

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温暖化防止国民運動推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガス排出量削減のためには政府の取組は無論のこと、企業及び国民の協力が不可欠である。そのため、国民運動を展開し、低炭素社会の認知と理解を深め、企業及び国民の更なる具体的な行動を促し、もって特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門の排出量削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特にCO2排出量増加が激しい業務部門、民生部門におけるCO2排出量削減のために「温暖化防止国民運動」を展開。具体的には温暖化防止国民運動の「6つのチャレンジ」、「クールビズ」等の働きかけを各界各層国民、企業・団体等を対象に実施し、加えて音楽、映画、スポーツ、ファッション等の連携及びメディアの活用による働きかけにより、企業及び国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	1,019	844	681	1,100	1,201	
	執行額		967	825	672	-	-	
	執行率 (%)		95%	98%	99%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	地球温暖化防止国民運動 個人・企業チャレンジャー獲得数		成果実績 人 社・団体	個人:約750,000 企業:約7,000	個人:約1,000,000 企業:約7,500	個人:約220,000 企業:約15,000	個人:約80,000 企業:約10,000	
		達成度	%	個人:75% 企業:70%	個人:125% 企業:94%	個人:28% 企業:187%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	地球温暖化防止国民運動 個人・企業チャレンジャー獲得数		活動実績 (当初見 込み) 人 社・団体	個人:約750,000 企業:約7,000	個人:約1,000,000 企業:約7,500	個人:約220,000 企業:約15,000	-	
				(個人:800,000 企業:8,000)	(個人:800,000 企業:8,000)	(個人:約80,000 企業:約10,000)		
単位当たり コスト	-		算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコストをはかることはできない。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費		1,100	1,201	低炭素社会づくり推進事業を強く推進するため			
	計		1,100	1,201				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	1990年に比べ約50% (2011年度)も増加している民生部門のCO2排出量を削減することは、京都議定書の6%削減目標達成には不可欠である。そのためには先進的な取組を広く全国に展開する必要があり、国で実施することが適切である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争に当たって外部審査委員に参画いただき、支出先の選定の妥当性、適切な競争性を確保している。また、支出毎、企画毎に見積もりを精査することで、支出の合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	先進的なホームページ等でわかりやすく全国に展開するなど、他の手段と比較して効果的な手段を選択している。活動実績についても、一年を通じて計画的に事業を推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	21年度予算の4事業計19億円について、抜本的な見直しを行い、22年度予算では3事業計約10億円とし、23年度予算では3事業計約8億円、24年度予算では2事業計約6.8億円とした。現状でもより少ない予算で多くの人に温暖化防止行動の実践を促すと考えられる方法で行っているが、意識調査を活用した実施広報等の検証・評価等による、より効果的な手法の検討を事業実施の中で継続して行う。事業採択時には公募した事業を審査しており、事業完了後は事業主体から実績報告書や証拠書類を提出させ確認等を行っている。また、WEBによる温暖化防止に関する意識調査を行い、温暖化防止に対する意識の変遷や温暖化防止のための行動の実践率及び実施した広報等の効果の検証等を行った。個別のイベント等を行う際は、連携する団体との打ち合わせから事前準備、実施に至るまで担当職員が状況把握を行った。上記を踏まえ、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
[ チャレンジ25キャンペーン ] URL: <a href="http://www.challenge25.go.jp/index.html">http://www.challenge25.go.jp/index.html</a> 平成23年度までの事業名は「低炭素社会づくり推進事業等」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	327	平成23年	298	平成24年	294

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
672百万円

地球温暖化防止国民運動推進事業等

【内容】

地球温暖化防止のための国民運動の展開として、地球温暖化防止に向けた取組を進める様々な団体等と連携したイベントの開催、地球温暖化防止国民運動WEBサイトの運用や各種広報ツールの制作等を実施。

企画競争・委託

A 株式会社電通  
473百万円

24年度 低炭素社会  
づくり推進事業  
【業務内容】  
温暖化防止のための  
「温暖化防止国民運  
動」の進行管理、企画  
立案及び進行管理の  
実施等

外注費

a (株)電通テック  
78百万円

事務局運営業務  
報道状況調査業務

外注費

b (株)電通  
マクロミル  
9百万円

効果測定調査業

外注費

c イーソ  
リューションズ(株)  
1百万円

効果測定調査業

外注費

d (株)エレ  
クトロニッ  
ク・ライブラ  
リー  
1百万円

報道状況調査業

外注費

e (株)ベク  
トル  
1百万円

報道対応業務

企画競争・委託

B 株式会社電通  
198百万円

24年度 CO2削減アク  
ション推進事業委託  
事業  
【業務内容】  
温暖化防止のための  
「温暖化防止国民運  
動」の進行管理、企画  
立案及び進行管理の  
実施等

外注費

f (株)電通テッ  
ク  
15百万円

事務局運営業務  
報道状況調査業  
務

外注費

g (株)ボール  
3百万円

事務局運営業務

外注費

h (株)ベクトル  
3百万円

PR関連事務局業務

外注費

i イーソリユ  
ーションズ(株)  
2百万円

効果測定調査業務

外注費

j (株)プロジェク  
ト  
1百万円

報道状況調査業務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社電通			e.(株)ベクトル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広告素材制作費、新聞・映像素材制作費、 広報媒体使用費	231	雑役務費	報道対応業務	1
外注費	(株)電通テック、(株)電通マクロミル、イースソリューションズ(株)、(株)エ レクトロニック・ライブラリー、(株)ベクトル	90			
借料及び損料	事務所設備・備品	80			
一般管理費		47			
人件費	部長(90人日)、主管(184人日)、社員(35 人日)	24			
旅費		1			
計		473	計		1
B.株式会社電通			f.(株)電通テック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広告素材制作費、新聞・映像素材制作 費、広報媒体使用費	137	雑役務費	事務局運営業務、報道状況調査業務	15
外注費	(株)電通テック、(株)ポール、イース ソリューションズ(株)、(株)ベクトル、(株) プロジェクト	24			
一般管理費		21			
人件費	部長(47人日)、主管(73人日)、主務(13人 日)	11			
借料及び損料	事務所設備・備品	5			
計		198	計		15
a.(株)電通テック			g.(株)ポール		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	事務局運営業務、報道状況調査業務	78	雑役務費	事務局運営業務	3
計		78	計		3
b.(株)電通マクロミル			h.(株)ベクトル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	効果測定調査業務	9	雑役務費	PR関連事務局業務	3
計		9	計		3
c.イースソリューションズ(株)			i.イースソリューションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	効果測定調査業務	1	雑役務費	効果測定調査業務	2
計		1	計		2
d.(株)エレクトロニック・ライブラリー			j.(株)プロジェクト		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	報道状況調査業務	1	雑役務費	報道状況調査業務	1
計		1	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等	473	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等	198	企画競争	—

a.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務、報道状況調査業務	78	—	—

b.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通マクロミル	効果測定調査業務	9	—	—

c.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イーソリューションズ(株)	効果測定調査業務	1	—	—

d.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エレクトロニック・ライブラリー	報道状況調査業務	1	—	—

e.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベクトル	報道対応業務	1	—	—

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務、報道状況調査業務	15	—	—

g.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ポール	事務局運営業務	3	—	—

h.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベクトル	PR関連事務局業務	3	—	—

i.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イーソリューションズ(株)	効果測定調査業務	2	—	—

j.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロジェクト	報道状況調査業務	1	—	—